

資料編

データマッチングの手続き

1. 求職系データについて（図1を参照のこと）

- (1) 雇用保険トータルシステムにおける被保険者台帳につらなる得喪トレーラーのうち、離職等年月日が2005年8月中であるものを抽出するとともに、被保険者台帳から、被保険者番号を把握する。
- (2) さらに、(1)よりも1つから3つ後の得喪トレーラーがある人についてはそれも格納する。
- (3) (1)で得た被保険者番号を、総合的雇用情報システムのうち求職者台帳にある被保険者番号と照らし合わせ、一致した求職者台帳をマッチさせる。(被保険者番号がない場合でも、性別と生年月日が一致する場合をマッチさせる)
- (4) (3)の求職者台帳につらなる紹介状況トレーラーから、ハローワークによって紹介された求人番号を確定する。ただし、紹介状況トレーラーは、最新のものから20件までを格納する。
- (5) そして、(1)の得喪トレーラーから、その支給番号と一致する支給台帳を探し出す。
- (6) (1)のひとつ後の得喪トレーラーがある場合、その事業所番号と一致する適用事業所台帳を探し出す。

2. 求人系データについて（図2を参照のこと）

- (1) 2005年8月中にハローワークに登録された求人に関するデータを、求人台帳の受付日時にあたることで集める。
- (2) 当該求人の顛末を、求人番号を介して求人台帳に連なる紹介トレーラーを抽出することで確認する。ただし、紹介トレーラーは最も古いもの（最初に紹介されたもの）から20名分とし、紹介トレーラーに保存されている紹介のいきさつや顛末などを格納する。これによって、ハローワーク経由でどのような紹介が行われ、どのような顛末となったかを知ることができる。

この20名のなかに採用者がいた場合には、求人番号を介して雇用予約トレーラーを走査し、採用予定日を獲得する。

また、これら20名について求職番号を介して求職台帳を求め、求職者の属性をピックアップする。同時に、求職番号をさらに介して、当該求人を含めて最大20箇所までの紹介トレーラーを格納する。

(3) 当該求人について、雇用保険事業所番号を介して、雇用保険事業所台帳を獲得し、さらに次の条件で事業所に連なる得喪トレーラーを獲得することで、求人期間中の雇用保険被加入者の入職の有無を確認する。

但し、

確認する時期は、当該求人が決定した場合、求人受け日時から で採取された採用予定者の採用決定日まで

当該求人に採用がない場合、求人受付から90日間

最大1200名まで

とした。

以上。

図1 求職系データの構造

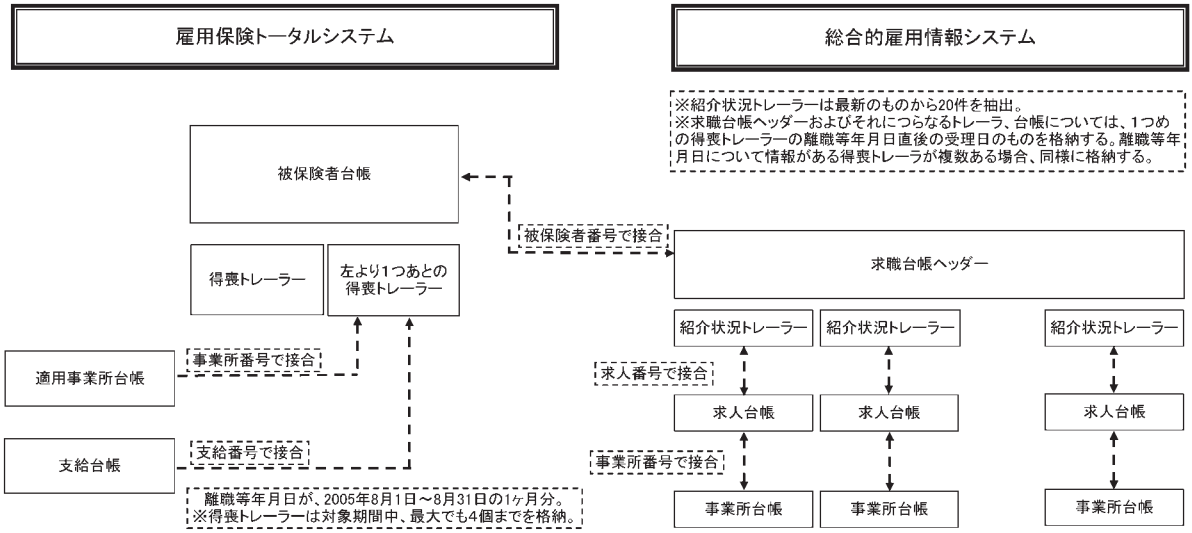
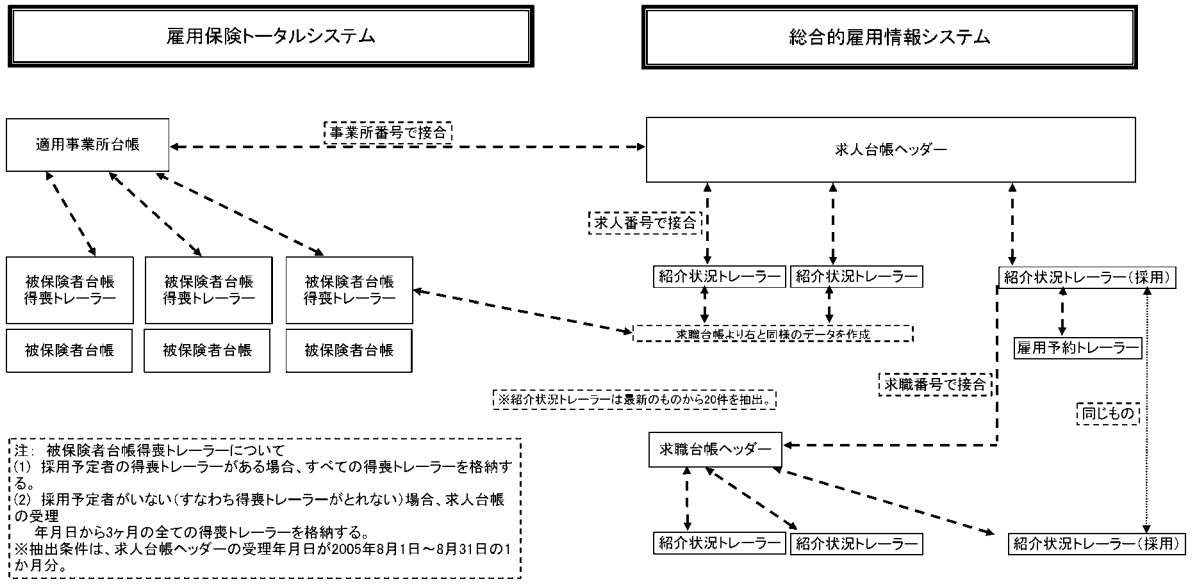


図2 求人系データの構造



求職系データの構造上の問題点

1. 求職系データの構造の全般についての留意点

本研究で用いた求職系データには以下のようなサンプルセクションがかかっており、ハローワーク利用者の全体像を示したものではない。第1に、本研究で用いたデータは、雇用保険業務統計の「雇用保険加入者であった者で、2005年8月1日～8月31日に喪失データがされた被保険者台帳」をデータのベースとしている。第2に、再就職できたかどうかは、再就職先で雇用保険に加入した人についてしか把握できない構造となっており、たとえ再就職を実現していたとしても、再就職先で雇用保険に加入していない人までは情報を捕捉できていない。すなわち、前職で雇用保険に加入していた者を母集団とし、分析上主要な変数である再就職の実現に係る変数は、雇用保険に加入する形での再就職者についての情報のみというデータ構造となっている。

それゆえ、本資料シリーズの分析結果の解釈においては、使用データ自体が、ハローワーク利用者の全体像を示したものではないことに留意した上で行うことが必要である。

以下で、上記2つのサンプルセクションの詳細と、その他の残されたデータ上の制約事項について説明する。

2. 抽出されたデータの留意点

(1) 基本となる被保険者台帳データの留意点

「第 部：資料編 データマッチングの手続き」においても述べたように、ハローワーク利用者に係る情報を得るために、雇用保険トータルシステムにより作成された被保険者台帳に登録されている雇用保険被保険者番号と、総合的雇用情報システムの求職台帳ヘッダー（ハローワークに求職の申込みをすることにより作成されるデータ）に登録されている雇用保険被保険者番号を照合し、雇用保険被保険者番号が一致する求職台帳ヘッダーのみを抽出するというデータマッチングを行っている。

このようなデータマッチングの方法をとることによって、ハローワーク求職者のうち自営業、専業主婦、フリーター、短時間就労者（20時間未満）等、雇用保険被保険者ではなかった求職者及び在職求職者で資格喪失しなかった者については基本となる被保険者台帳データに含まれておらず、そもそも今回の研究対象外となっていることに留意が必要である。

(2) 求職台帳データの留意点

今回抽出された求職台帳データは、上記2(1)の条件に基づいたものであり、あくまでも、基本となる被保険者台帳データと「雇用保険被保険者番号」が連動している求職台帳ヘッダーである。このことから、下記のような、雇用保険被保険者番号を求職受理時に登録しないハローワーク求職者の求職台帳ヘッダーについては抽出されていないことに、留意が必

要である。

在職期間が短い等、雇用保険受給資格が得られずにハローワークを利用した者。

離職後、離職票の交付前にハローワークを利用したが、交付後も雇用保険手続きをとらなかった者。

在職中からハローワークを利用し、対象期間中に資格喪失をしたが、雇用保険受給手続きをとらなかった者。

また、上記三点以外にも、ハローワーク利用者の中には、紹介状をもらわず、自己検索機、ハローワークインターネットサービスなどを見て、直接企業に行く直行組が存在することに留意する必要がある。

3. その他のデータクリーニングの手続き

1、2でまとめたデータ構造上の問題は克服できないが、より厳密なデータを分析に用いるために、以下のデータクリーニングを行った。

(1) 離職以外の喪失原因について

対象得喪トレーラーの喪失原因が「1 離職以外の理由」及び「4 激甚災害休業」となっている者は、離職者ではないため、分析対象から除外した。

(2) 事前に就職が決定していたケースについて

求職台帳データも支給台帳データもない者のうち、得喪トレーラーの離職の翌日に資格を取得した者は離職前に次の就職先が決まっていた者であると考えられるため、分析対象から除外した。

また、得喪トレーラーの資格喪失日と直後の得喪トレーラーの資格取得日が近接している者（日付の差が2～7日以内の者）は、同様に離職前に次の就職先が決まっていた者と推測されるとともに、雇用保険の受給要件から勘案して¹、求職活動を行っている求職者として研究の対象とすることは適当でないとも考えられることから、対象から除外した。

(3) 資格喪失時において65歳以上の者について

65歳に達した日以後離職した者は、以降、雇用保険受給者となることはないため、雇用保険の得喪データで就職・非就職を判別することができず、適切な比較対象となり得ないため除外した。

(4) 支給台帳ありで求職台帳なしのケースについて

雇用保険トータルシステム上に支給台帳があるにも拘らず、総合的雇用情報システム上に

¹ 雇用保険受給資格手続き上、受給資格決定日から7日間（待期間）は給付金が支給されない。

求職台帳ヘッダーがない者については、実際にハローワークを利用しているため利用者であると考えられる。しかし、彼らは季節求職者や係争中の者など、総合的雇用情報システムの求職台帳データが存在しない者であることから²、本研究の趣旨から分析対象から除外した。

以上のデータクリーニング作業の結果、ハローワーク利用者は172,676人、うち就職者は82,459人となる。

以上。

² 季節求職者（短期特例被保険者）の場合、雇用保険トータルシステムには被保険者データが入力されるが、一般の求職申込みとは違う就労条件のため、総合的雇用情報システムには求職データを反映させていない取扱いをしている。また、季節求人についても同様の取扱いとなっているが、安定所を利用しているという実態はある。そして、事業所が資格喪失届を安定所に提出し、資格を喪失した扱いになったものの、働いていた人自身は従業員としての地位保全を求めている場合（係争中の場合）は、申し立て者は求職申込みしていないものの、地位保全が実現された際には返還することを前提に給付金を支給している。

労働局名	公共職業安定所名	安定所番号			

ハローワークの業務に関する調査

<ご協力のお願い>

労働政策研究・研修機構は、厚生労働省所管の独立行政法人です。当機構では、このたび、厚生労働省からの要請をうけて、ハローワーク（公共職業安定所）の業務に対する取組みの現状を把握し、ハローワークがより一層良いサービスを提供していくための検討資料とすることを目的に、公共職業安定所長を対象としたアンケート調査を実施することとなりました。

ご回答いただいた内容については、規定に従って適切にコンピュータで処理した上で、統計資料としてのみ用います。

なお、調査の実施にあたっては、〇〇〇〇に調査票の送付・回収作業を委託しておりますことを申し添えます。

ご多忙のことと存じますが、下記の点にご留意のうえ、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

2006年〇月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 小野 旭

<ご記入上のお願い>

1. 管下に支所がある場合は、本所のみについて、お答えください。
2. 特別な記載のない限り、2006年7月現在の状況についてお答えください。
3. 該当する項目の番号に○をつけるか、または該当する数字をご記入ください。
4. 返信用封筒(切手不要)にて7月中旬に投函してください。
5. 調査についてご不明の点がありましたら、下記までお問合せください。

◆ 調査票の内容についての問合せ先 ◆
独立行政法人 労働政策研究・研修機構

◆ 調査票の回収についての問合せ先 ◆
〇〇〇〇、担当：△△、
〒〇〇〇〇 〇〇〇〇
TEL:00-aaaa-bbbb

《貴所についておうかがいします》

問1. 貴所のフロア面積と築年数をご記入ください。フロア面積とは、地所面積ではなく、貴所が使用している施設の延床面積のことです。

(1) フロア面積 ⇒ 平米 (2) 築年数 ⇒ 築 年

問2. 貴所に来所する方が利用する主な交通機関は何ですか。(最も多いと思われるもの1つに○)

- 1 電車
- 2 バス
- 3 自家用車

付問2-1 [問2で1および2と回答した方におたずねします]

貴所まで、問2で選択された交通機関の最寄りの駅またはバス停から徒歩で約何分かかりますか。

約 分

問3. 貴所の付属施設として、ハローワークプラザがありますか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 ある
- 2 ない → 問4へお進みください。

付問3-1 [問3で1と回答した方におたずねします]

ハローワークプラザのフロア面積と築年数をご記入ください。フロア面積とは、地所面積や所在している建物全体ではなく、ハローワークプラザの施設の延床面積のことです。

(1) フロア面積 ⇒ 平米 (2) 築年数 ⇒ 築 年

付問3-2 [問3で1と回答した方におたずねします]

ハローワークプラザに来所する方が利用する主な交通機関は何ですか。(最も多いと思われるもの1つに○)

- 1 電車
- 2 バス
- 3 自家用車 → 問4へお進みください。

付問3-3 [付問3-2で1および2と回答した方におたずねします]

ハローワークプラザまで、付問3-2で選択された交通機関の最寄りの駅またはバス停から徒歩で約何分かかりますか。

約 分

(ここからは、すべての方におうかがいします)

問4. 貴所から半径500メートル以内の距離に、以下の職業紹介機関がありますか。(○は(1)と(2)それぞれについて1つずつ)

		ある	ない	わから ない
(1) 民間の 職業紹介事業所	→	1	2	3
(2) 地方公共団体の 職業紹介事業所	→	1	2	3

問5. 貴所が現在の場所に関所した最大の理由は何ですか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 利用者の利便性を考えたから
- 2 国有地だったから
- 3 地元市町村からの誘致活動があり、土地の提供等の便宜供与があったから
- 4 その他 ()

問6. 貴所の昨年度の1ヶ月あたり平均の延べ来所者数(求人・求職者等の別を問わない総数)は何人ですか。おおよその数で結構ですので、百人単位でご記入ください。

延べ

--	--	--	--

 百人(昨年度の月平均)

問7. 貴所のキャリア・コンサルタントや産業カウンセラーの資格をもっている職員および相談員の人数をご記入ください。(平成17年度末現在)

(1) 職員		(人)
(2) 相談員		(人)

問8. 貴所の職業相談・紹介担当の職員および相談員について、平均勤続年数(労働行政に入ってから
の年数)および職業相談・紹介業務の平均経験年数をご記入ください。(平成17年度末現在)

	(A)平均勤続年数				(B)平均職業相談・紹介業務の経験年数			
	(年)		(ヶ月)		(年)		(ヶ月)	
(1) 職員								
(2) 相談員								

※記入例: 2年6ヶ月の場合 ⇒

0	2	(年)	0	6	(ヶ月)
---	---	-----	---	---	------

 とご記入ください。

問9. 貴所は、次のどのタイプにあてはまると思いますか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 求人型
- 2 求職型
- 3 求人・求職バランス型

《貴所における的確な職業紹介を行うための取組みについておうかがいします》

問10. 昨年度一年間に、貴所では、的確な職業紹介を行うために、以下の(1)～(10)の取組みを実施しましたか。(○はそれぞれ1つずつ) また、実施した場合は、そのおおよその頻度等をご記入ください。

	実施しなかった	実施した	実施頻度等 (昨年度一年間)
(1) 担当者予約制による 職業紹介	1	2 □ →	相談窓口の () 割
(2) 未充足求人に対する 要件緩和の助言	1	2 □ →	未充足求人の () 割
(3) 朝または夕方の 求職票と求人票の突合作業	1	2 □ →	週に () 回
(4) 事業所訪問	1	2 □ →	週に () 回
(5) 雇用保険受給者に対する 認定日ごとの職業相談	1	2 □ →	全受給者の () 割
(6) 部門間の情報交換会	1	2 □ →	月に () 回
(7) 貴所で自主的に企画する セミナーや講習会	1	2 □ →	月に () 回
(8) 自己検索装置を利用する者 の職業相談窓口への誘導	1	2 □ →	自己検索装置利用者の () 割
(9) 個々の求職者のニーズにあ わせた個別求人開拓	1	2 □ →	求職者の () 割
(10) その他 ()	1	2 □ →	() に () 回

[上記のほかにも、貴所における職業紹介に関連する取組みがございましたら、参考とさせていただきますので、どうぞ自由にお書きください。]

《貴所における職員の職業能力やサービス向上のための取組みについておうかがいします》

問 1 1. 昨年度に、貴所では、職員または相談員の専門能力やサービスの向上をはかるために、以下の取組みを自主的に実施しましたか。(○はそれぞれ1つずつ) また、実施した場合、それぞれの参加人数(年度計)および職員または相談員一人あたり延べ参加日数を、おおよそで結構ですので、ご記入ください。

	実施しなかった	実施した	(A)職員		(B)相談員	
			a. 参加人数	b.一人あたり延べ参加日数	a. 参加人数	b.一人あたり延べ参加日数
(1) 業務に関する技能・知識を高めるための研修(2を除く)	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)
(2) キャリアコンサルティング研修	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)
(3) 接遇研修	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)
(4) 顧客満足度を高めるための研修	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)
(5) 自主勉強会	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)
(6) 職業相談ケース検討会	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)
(7) その他 ()	1	2	(人)	(日)	(人)	(日)

問 1 2. 昨年度に、貴所は、所轄労働局が主催する職員の職業能力の向上やサービス向上のための取組みに、職員または相談員を参加させましたか。(○はそれぞれ1つつ) また、参加させた場合、それぞれの参加人数(年度計)および職員または相談員一人あたり延べ参加日数を、おおよそで結構ですので、ご記入ください。

	参加させなかった	参加させた	(A) 職員		(B) 相談員	
			a. 参加人数	b. 一人あたり延べ参加日数	a. 参加人数	b. 一人あたり延べ参加日数
(1) 業務に関する技能・知識を高めるための研修(2)を除く	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(2) キャリアコンサルティング研修	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(3) 接遇研修	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(4) 顧客満足度を高めるための研修	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(5) 自主勉強会	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(6) 職業相談ケース検討会	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(7) 官民交流会	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)
(8) その他 ()	→ 1	2 <input type="checkbox"/>	(人)	(日)	(人)	(日)

[上記のほかにも、貴所や所轄の労働局における職員の職業能力やサービス向上に関連する取組みがございましたら、参考とさせていただきますので、どうぞご自由にお書きください。]

《貴所の数値目標の設定、達成の状況についておうかがいします》

問17. 貴所では、数値目標として何を用いていますか。(1～4は貴所全体としてのもの。あてはまるものすべてに○)

- 1 就職率 2 就職件数 3 紹介件数
4 充足率 5 その他 ()

付問17-1 問17で選択した数値目標の項目名およびその単位をご記入の上、貴所における(1)昨年度の目標数値(設定していない場合は「未設定」と記入してください)、(2)昨年度のその達成数値(1)を設定していない場合は「未設定」と記入してください)、(3)今年度の目標数値を、それぞれご記入ください。

※ 単位として、「%」や「件」などをご記入ください。

項目 数値目標	()				()				()			
	単位				単位				単位			
(1) 昨年度の 目標数値												
(2) 昨年度の 達成数値				()				()				()
(3) 今年度の 目標数値												

項目 数値目標	()				()				()			
	単位				単位				単位			
(1) 昨年度の 目標数値												
(2) 昨年度の 達成数値				()				()				()
(3) 今年度の 目標数値												

以上です。
ご協力、ありがとうございました。

JILPT 資料シリーズ No.40
マッチング効率性についての実験的研究

発行年月日 2008年5月31日
編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5104

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

© 2008 JILPT

* 資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)